

令和2年度重点施策の概要

1		担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくりビジョンフォローアップ事業	事業年度	令和元 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 7,183 人件費 10,950
事業概要	地域まちづくりビジョンの実現に向けて、市内13地域において、「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を開催し、それぞれの地域において行政と市民が一緒になりまちづくりに取り組んでいく機運を醸成する。		
事業効果	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議を通して、市民と行政がお互いの立場やできること等の共通認識を持つことで、行政が地域住民のニーズをしっかりと受け止め、地域と連携しながら、地域の個性を活かした魅力あるまちづくりを進めることができる。		

2		担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金事業	事業年度	平成25 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 90,178 人件費 18,980
事業概要	原則として小学校区を活動範囲とするまちづくり協議会に対し、既存の5つの補助金等をまとめ、地域の実情に応じた活用ができる地域づくり交付金を交付する。 【既存の5つの補助金等】①ご近所の底力再生事業助成金②ふるさとづくり運動推進費補助金③校区公民館管理運営費等補助金④地域まちづくり活性化事業⑤敬老行事補助金		
事業効果	行政のみではなく、地域における多くの団体の力を結集してまちづくりに取り組むことで、地域が抱える課題の解決が期待されるとともに、地域コミュニティの活性化につながる。		

3		担当課	企画課
事業名	豊予海峡ルート推進事業	事業年度	平成27 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 10,000 人件費 6,570
事業概要	新たな広域経済文化圏の形成や都市機能の効率的な分担など地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面からも極めて重要な豊予海峡ルートについて、整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査を実施するとともに、ルートの必要性・意義について情報発信する。		
事業効果	豊予海峡ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査、分析の結果を基に、国や県、関係機関等へ働きかけを行うことにより、ルートの必要性が広く再認識されるとともに、その実現に向けた機運の醸成が期待できる。		

4		担当課	企画課
事業名	中心市街地公有地利活用事業	事業年度	平成29 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 2,500 人件費 5,840
事業概要	中心市街地にある荷揚町小学校跡地及びJR大分駅東側の公有地(22街区・54街区)について、民間活力導入も視野に中心市街地の魅力向上に資する利活用を行う。 令和2年度は、荷揚町小学校跡地について、公募仕様書等に基づいて事業者の公募を行う。		
事業効果	公有地の利活用を進めることで、中心市街地の魅力向上及び中心市街地における各種の課題解決に資する。		

令和2年度重点施策の概要

5		担当課	企画課	
事業名	愛媛・大分自治体間交流促進事業	事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,558
			人件費	6,570
事業概要	愛媛県、大分県相互の各市町の交流を促進し、観光、文化等の様々な分野に係る新たな交流圏域を形成することで、基礎自治体単独では取り組むことが困難な課題の解決や継続的・安定的な行政サービスの提供について取り組む。			
事業効果	交流人口の拡大や各地域の魅力向上など、基礎自治体単独では取り組むことの難しい課題の解決を図ることで、愛媛、大分両県の活力ある社会経済の維持・向上が図られる。			

6		担当課	生活安全・男女共同参画課	
事業名	高齢者運転免許自主返納促進事業	事業年度	平成29 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	31,079
			人件費	1,460
事業概要	高齢者の運転免許返納者に対し、タクシーチケットを交付する。 また、令和2年度よりタクシーチケットの交付に係る本庁申請分を即日交付とするとともに、電動アシスト自転車やシニアカーなどの購入に対し1万円を補助する。			
事業効果	高齢者が加害者となる交通事故防止と公共交通機関等の利用促進を図ることができる。			

7		担当課	情報政策課	
事業名	超高速ブロードバンド整備事業	事業年度	令和元 年度 ～ 2年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	254,167
			人件費	7,300
事業概要	光回線を利用した超高速ブロードバンド環境が未整備となっている野津原地区及び大南地区の一部において、民間通信事業者が行う光回線整備に係る費用の一部を補助する。 令和2年度は、野津原地区の一部及び大南地区の一部を整備する。			
事業効果	これまで超高速ブロードバンド環境が未整備であった地域の住民が、高速なインターネットを利用することが可能となり、地区間において生じている情報格差の是正につながる。			

8		担当課	文化振興課	
事業名	野外音楽フェスティバルinのつはる天空広場	事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,000
			人件費	1,460
事業概要	のつはる天空広場において、市内中学校の吹奏楽部・合唱部や別府アルゲリッチ音楽祭にゆかりのある県内出身の若手演奏家などに演奏してもらうことで、市民に質の高い音楽に触れる機会を提供する。			
事業効果	県内出身の若手演奏家が質の高い演奏を披露することで、出演する中学生らに刺激を与え、次世代の音楽文化の担い手育成につながる。併せて野津原ならではの出店ブースを設置することで、地域のにぎわい創出につながる。			

令和2年度重点施策の概要

9		担当課	文化振興課	
事業名	アートレジオン推進事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,552
			人件費	7,300
事業概要	<p>人口減少や少子高齢化が進む佐賀県、野津原、大南地区等へ市内外からアーティストを呼び込み、アートイベントや制作活動等を通して文化・芸術の振興を図るとともに、地域住民との交流を促進することで地域の活性化につなげる。</p> <p>令和2年度は、新たに佐賀県において地域周遊型展覧会を開催する。</p> <p>※アートレジオン…英語のアート(芸術)と仏語のレジオン(地域)を組み合わせた造語</p>			
事業効果	<p>アートと地域を組み合わせることで、新たな魅力の創造につながり、文化・芸術の振興や地域の活性化が期待できる。また、魅力あるアーティストが地域で活動することで、次なる移住者の呼び込みにもつながる。</p>			

10		担当課	国際課	
事業名	オースチン市姉妹都市提携30周年記念事業	事業年度	令和2年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,351
			人件費	4,259
事業概要	<p>本市とオースチン市は、令和2年度に姉妹都市提携30周年を迎えることから、記念式典及び交流事業を実施し、交流のネットワークの拡大や地域経済の活性化につなげるとともに更なる両市の発展に向け、新たな交流の契機とする。</p>			
事業効果	<p>姉妹都市提携30周年の節目の年を記念事業を通じて共に祝うことで、両市間の関係を強化できる。また、交流を進めることで、市民の国際交流機会の拡大や多文化共生社会の構築、地域経済の活性化等を図ることができる。</p>			

11		担当課	スポーツ振興課	
事業名	スポーツ・オブ・ハート2020in大分実行委員会補助金	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,000
			人件費	1,460
事業概要	<p>障がい者も健常者も一緒に楽しめるスポーツと文化の祭典「スポーツ・オブ・ハート2020 in 大分」を開催する実行委員会に補助金を交付することで、障がい者アスリート・アーティストの魅力を発信し、障がい者等に対する理解を深め、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。</p>			
事業効果	<p>多くの市民に障がい者スポーツにふれあう機会を提供することにより、市民の障がい者に対する理解が深まるとともに、障がいの有無にかかわらず、お互いを尊重し安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向けた機運の醸成を図ることができる。</p>			

12		担当課	東京リ光'ツク・パ'リ光'ツク推進局	
事業名	国際スポーツ誘致推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	84,929
			人件費	40,880
事業概要	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、各国の事前キャンプの実施を県や競技団体と連携しながら取り組むとともに、大会参加国との交流事業や祝祭の広場でパブリックビューイングを実施する。</p>			
事業効果	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けたナショナルチーム等のキャンプ誘致等を積極的に行うことで、大会に向けた機運の醸成が図られ、地域の活性化、国際化の推進に寄与することが期待される。</p>			

令和2年度重点施策の概要

13		担当課	スポーツ振興課	
事業名	大分市活き粋スポーツ振興費補助金	事業年度	平成9 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,000
			人件費	1,460
事業概要	本市を代表して、全国規模のスポーツ大会に参加する、市内の高等学校や事業者、地域を単位として構成されるチーム等に対して旅費を補助する。 令和2年度から補助対象を拡充するなど、制度を見直し、支援内容を充実させる。			
事業効果	本市を代表して全国大会等へ出場する団体や個人に対して支援を行うことで、選手の負担軽減を図ることができる。また、本事業における団体及び選手が活躍することで、市民のスポーツに対する興味・関心を創出し、スポーツの振興や競技力の向上につなげることができる。			

14		担当課	スポーツ振興課・障害福祉課	
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会強化指定選手支援事業（トップアスリート育成・支援事業含む）	事業年度	平成29 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	31,500
			人件費	3,650
事業概要	本市にゆかりがあり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への出場が期待される選手（強化指定選手）の競技活動の支援を行うとともに、大会閉会後も引き続き市民のスポーツに対する興味・関心をレガシーとして持続、拡大させるため、本市にゆかりのある選手を強化指定し、旅費等の補助を行うことにより、世界レベルでの活躍を支援する。			
事業効果	選手の競技活動に対する支援を行うことで、本市にゆかりのある、より多くの選手の出場が期待できるとともに、強化指定選手が国際大会等の舞台上で活躍することで、市民のスポーツに対する興味・関心が高まり、本市におけるスポーツ振興や競技力の向上につながる。			

15		担当課	スポーツ振興課	
事業名	西部スポーツ交流ひろば人工芝化事業	事業年度	令和元 年度 ~ 2年度	
全体事業費(千円)	239,037	本年度予算額	事業費	234,252
			人件費	1,460
事業概要	全国的に人工芝の導入が進められており、人工芝グラウンド整備に関する要望があがっている状況を踏まえ、利用率が高く、交通アクセスも良好である西部スポーツ交流ひろばに人工芝を整備する。 令和2年度は、人工芝化工事を行う。			
事業効果	人工芝は天候に左右されないことから、年間を通じてほぼ毎日グラウンドを利用することができるなど、利用者の利便性の向上につながるるとともに維持管理経費を削減することができる。			

16		担当課	スポーツ振興課	
事業名	大南地区スポーツ施設整備事業	事業年度	平成30 年度 ~ 令和5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	170,265
			人件費	7,300
事業概要	平成27年の大分市スポーツ推進審議会からの答申や、大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近にスポーツができる環境を創出することで、大南地区のみならず本市全体におけるスポーツ実施率の向上や、スポーツ施設配置に係る地域バランスの是正等を図る。 令和2年度は、用地買収を行う。			
事業効果	本施設を整備することで、本市のスポーツ施設配置に係る地域バランスが是正されるとともに、市民のスポーツに対する潜在需要の掘り起こしや、市民の健康増進及び体力・運動能力の向上につながる。			

令和2年度重点施策の概要

17		担当課	東京リハビリ・パラリハビリ推進局	
事業名	スポーツコミッション推進事業	事業年度	令和2年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,600
			人件費	14,600
事業概要				
<p>県、市町村、民間企業、経済団体、競技団体等からなる官民一体型の組織に参画し、国際スポーツ大会や事前キャンプ、大学・社会人チーム等の合宿を誘致する。</p>				
事業効果				
<p>一流アスリートと地域住民との交流によりスポーツへの関心が高まるとともに、交流人口の拡大等による地域活性化を図る。</p>				

18		担当課	障害福祉課	
事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	306,210
			人件費	5,840
事業概要				
<p>社会福祉の増進に資するため、社会福祉法人等に対し、障がい者福祉施設の新築や大規模修繕に要する費用の一部を補助する。 【令和2年度計画】 ①生活介護・短期入所事業所等（移転改築） ②共同生活援助・短期入所事業所等（創設）</p>				
事業効果				
<p>障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。</p>				

19		担当課	障害福祉課	
事業名	共生社会ホストタウン事業	事業年度	平成30年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,500
			人件費	2,920
事業概要				
<p>東京2020パラリンピック競技大会に向けた機運醸成及び大会後のレガシーとして、ユニバーサルデザインの推進を目的とした宿泊施設等の改修工事に対する補助やパラリンピアンとの交流等を実施する。</p>				
事業効果				
<p>ユニバーサルデザインのまちづくりや、パラリンピアン等との交流(心のバリアフリー)を実施することで、障がいの有無を超えた共生社会の実現につながる。</p>				

20		担当課	障害福祉課	
事業名	障がい者医療費助成事業	事業年度	昭和49年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,350,000
			人件費	14,600
事業概要				
<p>身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持する障がい者に対して医療費の一部を助成する。</p>				
事業効果				
<p>障がい者に対して医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって障がい者の福祉の増進が図られる。</p>				

令和2年度重点施策の概要

21		担当課	障害福祉課	
事業名	障がい児通所支援事業		事業年度	平成24年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,579,200
			人件費	24,090
事業概要	障がい児が放課後等デイサービスや児童発達支援の事業所へ通所する等の障がい児通所支援を利用することで、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を支援する。			
事業効果	障がい児の日常生活における生活能力の向上、社会との交流の促進が図られる。			

22		担当課	長寿福祉課	
事業名	老人福祉施設等整備事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	227,240
			人件費	7,300
事業概要	①大分市介護サービス基盤整備事業費補助金 地域密着型サービス施設等の整備に要する経費を補助する。 ②大分市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 高齢者施設等の防災・減災対策の整備に要する経費を補助する。			
事業効果	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進し、施設整備費用等の負担を緩和するとともに、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備することができる。また、災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保することができる。			

23		担当課	子育て支援課	
事業名	児童育成クラブ事業		事業年度	昭和56年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	860,206
			人件費	35,040
事業概要	保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図るため、運営委員会が行う児童育成クラブについて、一定の基準により人件費や活動費等の運営費や、施設整備に対して補助を行うとともに、民間事業者が運営する放課後児童クラブについても運営費等を補助する。 【令和2年度計画】児童育成クラブ整備(2か所)、児童育成クラブ運営費(54クラブ)、民間放課後児童クラブ運営費(17か所)			
事業効果	安全で安心な放課後の環境づくりを行うことにより、仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成の推進が図られる。			

24		担当課	子育て支援課	
事業名	児童相談所設置事業		事業年度	令和元年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	29,871
			人件費	21,900
事業概要	子ども及びその家庭等に対し、より充実した相談援助活動を行うため、児童相談所設置基本計画の策定に向けた審議・意見交換を行うとともに、児童相談所設置に必要な人材の確保・育成を図る。また、関係機関との迅速かつ的確な情報共有及び各情報の一元管理が可能なシステムの構築に取り組む。			
事業効果	児童相談所設置に向けた方向性が決定できるとともに、設置に必要な職員配置を速やかに行うことができる。			

令和2年度重点施策の概要

25		担当課	子ども企画課	
事業名	児童福祉施設整備事業		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	727,828
			人件費	14,600
事業概要	<p>保育施設入所待機児童の解消を図るとともに、安全で快適な保育環境の整備を図るため、認可保育所等の施設整備に対して補助する。 【令和2年度計画】新規整備(2施設)、既存施設の増改築等(5施設)、防犯対策強化整備(28施設)防音壁整備(2施設)</p>			
事業効果	<p>認可保育所等の新規整備、既存施設の増改築等を支援し、定員拡大を図ることで、待機児童の解消が期待できるとともに、施設における保育環境の改善につながる。</p>			

26		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	私立認可保育所等運営費補助金		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	174,300
			人件費	2,920
事業概要	<p>私立認可保育所等における児童の処遇向上並びに待遇改善を図り、保育事業の健全な運営に資するため、私立認可保育所等の常勤職員に対する補助単価を増額するとともに、病児保育施設に勤務する保育士等の人件費を補助する。</p>			
事業効果	<p>私立認可保育所等で働く保育士等の確保により保育の質の向上及び病児保育施設の受入児童数の確保につながる。</p>			

27		担当課	生活福祉課	
事業名	子どもの学習支援事業		事業年度	平成29年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	106,478
			人件費	3,650
事業概要	<p>子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもたちに学力向上の機会を提供するため、生活保護受給世帯及び就学援助受給世帯の中学生等を対象に、学習塾の利用にかかる費用の一部を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。 令和2年度は中学3年生の夏期及び冬期講習への助成金を5千円増額する。</p>			
事業効果	<p>経済的な理由で塾に行けない子どもたちに対し、学力を向上するための機会の提供と、子育て世代の負担軽減が図られる。</p>			

28		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	保育所等給付費		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,138,000
			人件費	21,900
事業概要	<p>私立認可保育所、認定こども園等に係る給付及び市立保育所の運営を行う。</p>			
事業効果	<p>児童福祉の向上を図ることができるとともに、保育の質の向上が期待できる。</p>			

令和2年度重点施策の概要

29		担当課	子ども企画課	
事業名	市立認定こども園設置事業	事業年度	令和2 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,500
			人件費	3,650
事業概要	平成30年7月に策定した大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針に基づき、市立の幼稚園と保育所の一体化を図り、幼児教育と保育を一体的に提供するとともに、地域における幼児教育・保育の拠点施設としての役割を果たしていくため、地区公民館区域ごとに市立の幼保連携型認定こども園を設置する。			
事業効果	子どもの生きる力の基礎をはぐくむ教育・保育の実践と、多様な保育ニーズに柔軟に対応できる保育サービスの提供が図られる。			

30		担当課	保育・幼児教育課・大分市教育センター	
事業名	医療的ケア児教育・保育事業/特別支援教育メディカルサポート事業	事業年度	平成29 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	97,156
			人件費	5,840
事業概要	日常的に医療的ケアが必要な園児及び児童生徒が在籍する市立の保育所、幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校に看護師を派遣し、医療的ケアを実施する。			
事業効果	日常的に医療的ケアが必要な園児及び児童生徒が、集団保育や教育を受けることが可能になるとともに、保護者の負担軽減や就労支援につながる。			

31		担当課	福祉保健課	
事業名	災害ボランティア活動支援体制整備事業	事業年度	令和2 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,000
			人件費	5,110
事業概要	災害被災者の生活再建に向けた第一歩となる災害ボランティア活動の支援体制の整備等を行い、共助に基づく被災者救援体制の強化を図る。			
事業効果	災害発生直後の初動体制が強化されるほか、共助による活動の意識が高まることにより、地域防災力の向上へと繋がる。			

32		担当課	子育て支援課	
事業名	子ども医療費助成事業	事業年度	年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,249,753
			人件費	14,600
事業概要	子どもの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するために保護者が支払う医療費の一部を助成する。 また、令和2年10月より市民税非課税世帯の小・中学生の通院に係る保護者負担について無料化する。 【医療保険】 ○未就学児：通院、入院ともに8割負担 ○小・中学生：通院、入院ともに7割負担 【保護者負担】 ○未就学児：通院、入院ともに無料 ○小・中学生：通院3割負担、入院無料			
事業効果	子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、早期治療ができ、子どもの健全な育成を図ることができる。			

令和2年度重点施策の概要

33		担当課	環境対策課	
事業名	水素エネルギー導入推進事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,685
			人件費	7,300
事業概要	平成29年9月に策定した「大分市水素利活用計画」に基づき、本市の持つ水素利活用の優位性を活かした水素社会の実現に取り組むとともに、業務用燃料電池を導入する法人等や燃料電池自動車を購入する個人・法人等に対して補助金を交付する。			
事業効果	水素エネルギーの利活用を促進することにより、地球温暖化対策に貢献できるとともに、地場企業や臨海部工業地域の企業と連携しながら、水素エネルギーに関連した産業の振興や新たな雇用の創出につながる。			

34		担当課	廃棄物対策課	
事業名	浄化槽設置整備費補助事業	事業年度	昭和63年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	159,834
			人件費	21,900
事業概要	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への設置替えに要した費用を補助する。 【補助金額】5人槽…78万9千円 6～7人槽…84万6千円 8～10人槽…95万4千円			
事業効果	浄化槽の整備拡充を促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上が図られる。			

35		担当課	保健総務課	
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	事業年度	令和元年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	19,700
			人件費	7,300
事業概要	医療機関・薬局・行政で構成する「おおいた医療ネットワーク運営協議会」において、子どもから高齢者までの医療情報等を医療機関が相互に閲覧できるネットワークの構築をすすめるため、システム仕様等のサポートを行うとともに、協議会の運営費を補助する。			
事業効果	医療情報ネットワークを普及・促進させることにより、迅速かつ的確・適切に医療機関相互が情報共有することができ、一人ひとりに合ったより質の高い医療・福祉サービスの提供及び生活習慣病等の発症予防・重症化予防が可能となり、健康寿命の延伸が図られる。			

36		担当課	健康課	
事業名	産後ケア事業	事業年度	令和2年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	35,058
			人件費	14,600
事業概要	分娩施設退院後から一定の期間、産科医療機関や助産所において、助産師等の看護職が中心となり、母子に対して母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育むことにより、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。			
事業効果	母子の心身の回復と育児体制の確立を促し、安心した産後生活につなげることによって、産後うつ病の発症や養育不全、児童虐待などの問題を未然に防ぐことができる。			

令和2年度重点施策の概要

37		担当課	健康課	
事業名	不妊治療費助成事業		事業年度	平成15年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	244,535
			人件費	12,410
事業概要	<p>少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、医療保険適用外の不妊治療に要する費用の一部を助成する。 令和2年度は特定不妊治療にかかる助成上限回数を拡充するとともに、新たに不妊検査費について保険適用に関わらず夫婦1組につき上限3万円の助成を行う。</p>			
事業効果	<p>不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減が図られる。</p>			

38		担当課	ごみ減量推進課	
事業名	有料指定ごみ袋事業		事業年度	平成26年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	278,569
			人件費	11,680
事業概要	<p>家庭から排出される「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」について、有料指定ごみ袋を使用することにより、ごみ処理費用の一部を市民に負担してもらい、その収入を事業実施に伴う経費や更なるごみ減量・リサイクルの推進に活用するとともに、廃棄物処理施設整備基金として積み立てる。</p>			
事業効果	<p>ごみ袋を有料にすることで、ごみ減量・リサイクルに取り組もうとする意欲が高まることが期待できるとともに、生ごみ処理容器の貸与事業をはじめとした各種施策と一体的に取り組むことで、家庭ごみのさらなる減量とリサイクルの推進が図られる。</p>			

39		担当課	清掃施設課	
事業名	佐野清掃センター大規模改修事業		事業年度	令和元年度～令和3年度
全体事業費(千円)	1,854,800	本年度予算額	事業費	768,800
			人件費	5,110
事業概要	<p>一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20年とされており、佐野清掃センター清掃工場は稼働開始から既に17年が経過し、各種設備・機器などに早急な整備が必要な状況であることから、新環境センター稼働までの間、安定稼働を行うために大規模な改修を行う。</p>			
事業効果	<p>佐野清掃センターを安定稼働させることができ、ごみの適正かつ安定した処理が確保される。</p>			

40		担当課	清掃施設課	
事業名	新環境センター整備事業		事業年度	平成29年度～令和8年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	99,335
			人件費	21,900
事業概要	<p>一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20年とされており、現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、設備の故障による施設整備が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念されていることから、新環境センターの整備を行う。</p>			
事業効果	<p>一般廃棄物処理施設の整備により安定的な処理体制を確保でき、廃棄物の適正処理及び資源循環型社会の形成を推進することができる。一般廃棄物の広域処理に取り組むことで、圏域全体の生活関連機能サービスの向上が図られ、低炭素社会及び地球温暖化対策を推進することができる。</p>			

令和2年度重点施策の概要

41		担当課	商工労政課		
事業名	障がい者職場実習促進事業		事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,034	
			人件費	2,190	
事業概要					
<p>一般就労を希望する障がい者と障がい者雇用に取り組みようとする企業をマッチングし、企業・障がい者双方に奨励金を支払うことで、障がい者の職場実習を促進する。</p>					
事業効果					
<p>企業の障がい者雇用への不安を解消し、障がい者等が自身の適性を把握することで、障がい者雇用の理解促進及び機会拡大を図ることができる。</p>					

42		担当課	農政課		
事業名	人・農地プラン推進事業		事業年度	平成24 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,510	
			人件費	12,410	
事業概要					
<p>農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題を解決するため、「人・農地プラン」を作成した集落・地域に対して、担い手の支援や農地の集積を図るための補助金等を交付する。令和2年度は、新規参入者や施設園芸に取り組み担い手への集積や、耕作放棄地解消のための取組を行った地域等への協力金を新たに交付する。</p>					
事業効果					
<p>「人・農地プラン」の実現に向けた就農者の確保・育成や農地集積の促進が図られるとともに、地域農業の振興につながる。</p>					

43		担当課	農政課		
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業		事業年度	平成28 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	19,764	
			人件費	9,490	
事業概要					
<p>農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、トップセールスやブランド認証制度、展示商談会への出展等により本市の魅力を発信する。</p>					
事業効果					
<p>魅力ある加工品等の情報発信による消費拡大をはじめ、地域資源の活用による産業の活性化や本市産品の販路拡大などにつながる。</p>					

44		担当課	農政課		
事業名	販路開拓トライアル事業		事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,538	
			人件費	2,920	
事業概要					
<p>国内外から多くの来場者が見込める大都市圏の店舗に常設棚を設置し、大分市ブランドをはじめとする商品の魅力を発信するとともに、販売を通じて商品の改良を図り、販路拡大に取り組む。</p>					
事業効果					
<p>本市産品の認知度の向上及び販路拡大につながる。</p>					

令和2年度重点施策の概要

45		担当課	生産振興課	
事業名	園芸振興総合対策事業費補助金	事業年度	平成18年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	113,044
			人件費	16,790
事業概要	次世代を担う企業的経営を行う農業者の育成を図ることを主眼に産地の拠点となる栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりを推進する。 【令和2年度計画】 にら栽培施設118a新設、いちご栽培施設18a新設、ピーマン栽培施設65a新設			
事業効果	栽培施設の新設など、生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながる。			

46		担当課	生産振興課	
事業名	集落営農構造改革対策事業	事業年度	令和元年度～令和3年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	13,128
			人件費	2,190
事業概要	集落営農法人を中心に、地域農業を総合的にサポートするために設立された「大分市地域農業経営サポート協議会」の運営を支援する。また、令和2年度は協議会の事務局に対し集落支援員としての業務を委託し、農業集落の状況調査等を行うことで担い手不在集落数削減などの課題解決に向けて、より効果的な事業展開を図る。			
事業効果	担い手不在集落数の削減及び耕作放棄地の解消につながる。			

47		担当課	生産振興課	
事業名	営農組織経営力強化支援事業	事業年度	令和2年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,000
			人件費	2,190
事業概要	営農組織の設立や経営規模拡大、組織の法人化及び法人の経営基盤強化を促進するため、営農組織や農業法人が農業用機械や施設を導入する際に係る経費の一部を補助する。			
事業効果	集落の農業を維持するために重要な役割を担う営農組織や農業法人の設立促進及び育成につながる。			

48		担当課	林業水産課	
事業名	有害鳥獣対策事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	82,097
			人件費	29,930
事業概要	有害鳥獣の捕獲や、防護柵の設置、狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。			
事業効果	有害鳥獣捕獲や自衛対策、追払いシステム等により、農作物等への被害の軽減が図られる。			

令和2年度重点施策の概要

49		担当課	林業水産課	
事業名	しいたけ消費拡大事業		事業年度	令和2 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,000
			人件費	1,460
事業概要				
近年消費の落ち込みや価格の下落が続いているしいたけに関し、イベントにおける試食・販売や、大分産しいたけPRウェブサイトの構築などを行い、消費拡大を図る。				
事業効果				
消費拡大策に積極的に取り組むことで、消費量の増大や価格の回復が期待できる。				

50		担当課	林業水産課	
事業名	森林セラピー魅力創出事業		事業年度	平成23 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,008
			人件費	23,360
事業概要				
森林セラピー体験ツアー等のプログラムの実施により、森林の持つ癒し効果を体験できる機会を提供するとともに、トレイルランニング大会等の開催により、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信を行う。また、令和2年度は、新たに上野の森セラピーロードを整備し、更なるセラピーロードの普及・活用を図る。				
事業効果				
森林セラピー体験者のストレス軽減や病気の予防、森林セラピーロードを活用した地域振興、新たな観光資源の開発、森林資源の活用が期待できる。				

51		担当課	林業水産課	
事業名	森林環境整備促進事業		事業年度	令和元 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	53,550
			人件費	2,190
事業概要				
森林環境譲与税を活用し、整備区域選定に係る調査を行うなど適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図る。				
事業効果				
木材価格の低迷などにより適切な管理が行われていない森林の整備等を計画的に行うことで、森林の持つ公益的機能の維持増進につながる。				

52		担当課	創業経営支援課	
事業名	企業立地推進事業		事業年度	平成16 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	793,710
			人件費	20,440
事業概要				
立地企業の設備投資等に係る経費の一部や従業員の新規雇用に対して助成する。また、パンフレットの作成や県と連携した動向調査など企業誘致活動を行う。				
事業効果				
企業立地の促進により、本市の産業振興と雇用機会の拡大が図られる。				

令和2年度重点施策の概要

53		担当課	創業経営支援課	
事業名	次世代モビリティ関連産業活性化事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,484
			人件費	4,380
事業概要	自動運転車両などの次世代モビリティ関連産業等に関する情報収集を行い官民で共有するとともに、「(仮称)大分市次世代モビリティ研究会」を設立し、産業の創出に向けた取組の手法や活用方法等を研究することで、本市の中小企業の技術向上を図る。			
事業効果	これまでの次世代モビリティ関連産業に関する調査結果、同関連産業の動向、専門家の見識等の情報を官民において共有することで、市内中小企業が同関連産業へ参入する機運の醸成が図られる。			

54		担当課	創業経営支援課	
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業	事業年度	平成27 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	31,150
			人件費	8,030
事業概要	<p>創業者が市内に新たな事業所を開設する際に必要な経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：要件を満たす創業予定者又は創業後5年未満の創業者 ・補助対象経費：事業所賃借料、事業所改修費用、法人登記等に係る経費、販売促進に係る経費 ・補助率：1/2（女性・シニア（55歳以上）・若者（35歳未満）については2/3） ・限度額：200万円 			
事業効果	創業時の経費負担が軽減されることにより、本市における創業が促進され、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出につながる。			

55		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業販路拡大応援事業	事業年度	平成27 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,292
			人件費	5,110
事業概要	商品の受注、取引先や事業提携先の開拓を目的とし、国や地方公共団体が主催・共催・後援する見本市等に出席する際に要する経費の一部を補助する。 また、国内で開催される見本市等に大分市ブースを設置し、市内の中小企業を募り出展する。			
事業効果	本市の中小企業が生産・加工した商品等を全国へ向けてPRすることで、販路の拡大が図られ中小企業の活性化につながる。			

56		担当課	創業経営支援課	
事業名	海外販路拡大支援事業	事業年度	平成28 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	32,917
			人件費	23,360
事業概要	県や日本貿易振興機構（ジェトロ）等の関係機関と連携し、見本市や商談会への出展支援や翻訳等の支援などを行うとともに、中小企業が海外の商談会等に参加する際に要する経費や海外向けのホームページ制作経費等の一部を補助する。			
事業効果	本市の中小企業が海外市場への販路を開拓することにより、中小企業の海外展開につながる。			

令和2年度重点施策の概要

57		担当課	商工労政課	
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	161,286
			人件費	14,600
事業概要				
5千円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。				
事業効果				
寄附金の増収と本市の魅力発信や産品の販路拡大に資するとともに、寄附者の本市に対する関心や愛着の醸成につながる。				

58		担当課	商工労政課	
事業名	中小企業競争力強化支援事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	46,215
			人件費	2,920
事業概要				
小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組などに要する経費の一部を補助する。また、経営者等の意欲向上及びスキルアップを図るための講演会を開催するとともに、「おおいたものづくり企業ガイドブック（第2版）」を作成し、販路拡大や企業間連携を促進する。				
事業効果				
中小企業が新たな取引先や顧客を獲得することにより、競争力の強化が図られるとともに、経営者等の意欲向上やスキルアップにつながる。				

59		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業経営力強化推進事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	29,247
			人件費	12,410
事業概要				
中小企業の従業員等が外部で開催される研修を受ける際に要する経費や従業員の技術力向上等を目的として自主開催する研修に要する経費の一部を補助する。また、中小企業が特許権・実用新案権・意匠権・商標権の出願をする際に要する経費の一部についても補助する。				
事業効果				
中小企業の従業員等のスキルアップのほか、技術力や商品開発力等の向上により中小企業の経営力の強化につながる。				

60		担当課	おおいた魅力発信局	
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	74,361
			人件費	7,300
事業概要				
大都市圏での観光物産展の開催やイベント等への出展のほか、地元食材による「豊後料理」の普及及びPR等を行う。				
事業効果				
本市の物産・観光・農林水産物等の魅力発信と販路拡大及び本市への誘客、並びに事業者の情報発信や販路拡大へ向けた機運の醸成が図られる。				

令和2年度重点施策の概要

61		担当課	道路維持課	
事業名	道路照明灯LED化事業		事業年度	令和2年度～令和12年度
全体事業費(千円)	330,000	本年度予算額	事業費	
			人件費	3,650
事業概要				
「水銀に関する水俣条約」の発効により、今後、道路照明灯に使用されている水銀灯の確保が困難となる中、民間企業のノウハウや資金及び技術力を活用し、道路照明灯のLED化を行う。				
事業効果				
道路照明灯のLED化を行うことで、電気料を約65%削減することが見込めるなど省エネルギーによる環境負荷の低減並びに財政負担の軽減を図る。				

62		担当課	道路建設課・都市交通対策課	
事業名	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業		事業年度	平成29年度～令和3年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	358,000
			人件費	3,650
事業概要				
公共交通機関の骨格をなす鉄道駅において、自由通路の整備を実施するとともに駅構内のバリアフリー化を行う鉄道事業者に対して補助金を交付する。 【スケジュール】 高城駅(H29～R2：駅構内及び自由通路の新設)、大在駅(H30～R3：駅構内及び自由通路の整備)				
事業効果				
交通結節機能を担う鉄道駅において、高齢者や障がい者など、あらゆる人の円滑な移動を促進することにより、安心・安全に回遊できる、人にやさしいまちづくりの推進につながる。				

63		担当課	土木管理課 外	
事業名	未就学児等交通安全対策事業		事業年度	令和元年度～令和4年度
全体事業費(千円)	342,080	本年度予算額	事業費	114,500
			人件費	18,250
事業概要				
令和元年5月に大津市で発生した園児の園外活動中の交通死亡事故を受けて、道路管理者、警察及び保育施設等による安全点検を実施し、未就学児が日常的に集団で移動する経路の安全確保を図る。 令和2年度は43の該当箇所には歩道やガードパイプ等の設置など安全対策を講じる。				
事業効果				
安全対策を講じることで、事故の抑制及び事故発生時の被害を軽減を図る。				

64		担当課	都市計画課	
事業名	西部海岸地区魅力創造拠点施設形成事業		事業年度	平成29年度～令和4年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	104,777
			人件費	13,140
事業概要				
大分市西部海岸地区魅力創造拠点施設形成基本構想や民間活力導入可能性調査等の結果に基づく民間活力の導入を視野に入れた「憩い・交流拠点施設」（「道の駅」）の整備に向けて、アドバイザー業務を発注し、事業手法の決定、民間事業者の募集・選定等を行う。				
事業効果				
西部海岸地区の魅力を高めるため、既存の観光資源と連携し誘客の促進に取り組むとともに、市内の魅力情報を発信し、観光客が市内中心部及び市内各地の観光スポットへ周遊してもらえるよう施設形成を行い、本市の活力向上や新たな魅力の創造につなげる。				

令和2年度重点施策の概要

65		担当課	まちなみ企画課	
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業		事業年度	平成29年度～令和5年度
全体事業費(千円)	1,764,430	本年度予算額	事業費	95,700
			人件費	14,600
事業概要	大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷(約2km)において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡歴史公園、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。 令和2年度は久大本線鉄道残存敷の整備工事及び日豊本線西側鉄道残存敷の一部区間における詳細設計を行う。			
事業効果	西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡歴史公園、大分川へとつながる東西軸としての整備をすることにより、周辺施設とのネットワークが形成される。			

66		担当課	まちなみ企画課	
事業名	末広町1丁目地区市街地再開発事業		事業年度	令和元年度～6年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	188,140
			人件費	14,600
事業概要	土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市環境の向上と都市機能の更新に資するとともに、活気ある地区形成のために都心居住を促進する良好な都市型住宅を供給することを目的に実施される、末広町1丁目地区の市街地再開発事業に対して補助金を交付する。			
事業効果	地権者が主体となって都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用による都市機能の更新や、中心市街地の活性化と地区の防災力の向上が図られる。			

67		担当課	まちなみ企画課	
事業名	祝祭の広場機能強化事業		事業年度	令和元年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	80,500
			人件費	6,570
事業概要	祝祭の広場の利活用方針に基づき、市民活動の場として「集い」「憩い」「祝い」の機会の提供を行い、大分の新しい文化の創造を促す。 令和2年度は大型LEDビジョンを設置することで広場の機能及び魅力を高めるとともに、中心市街地の活性化に寄与する多様なイベント等を開催する。			
事業効果	市民や国内外の来街者にとって、大分のまちが美しいと感じる景観を創造するとともに、中心市街地における祝祭の演出や回遊性、滞留性を確保することができる。			

68		担当課	まちなみ整備課	
事業名	各地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～令和8年度
全体事業費(千円)	22,656,807	本年度予算額	事業費	1,636,364
			人件費	146,000
事業概要	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されているため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 〔令和2年度計画概要〕道路改築、用地取得、補償等			
事業効果	都市計画道路や防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の立替の促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに居住環境の改善が図られる。			

令和2年度重点施策の概要

69

			担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業		事業年度	平成2 年度 ～ 令和3年度
全体事業費(千円)	22,305,869	本年度予算額	事業費	104,786
			人件費	58,400
事業概要	<p>横尾地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでいることから、スプロール化(都市が無秩序に拡大していく現象)を防止するため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。 〔令和2年度計画概要〕 整地工事、換地処分に伴う建物調査 等</p>			
事業効果	<p>公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ、近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。</p>			

70

			担当課	公園緑地課・文化財課
事業名	大分城址公園整備・活用事業 (府内城宗門櫓修復公開活用事業含む)		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	127,085
			人件費	18,250
事業概要	<p>「大分城址公園整備・活用基本計画」に基づき、市民の憩いの場やJR大分駅北中心市街地の賑わいの拠点となるよう大分城址公園の整備を行う。 令和2年度から概ね7年間を中期整備とし、発掘や文献などの調査に応じて、石垣などの施設整備に係る検討を行うとともに、様々なイベント開催を実施する広場としての活用を図る。</p>			
事業効果	<p>市民や国内外の来訪者にとって大分市の歴史的文化を感じることで空間形成を行い、都市の個性と風格を醸成し、集客力を高めることで都市の魅力創出に寄与することができる。</p>			

71

			担当課	都市交通対策課
事業名	ふれあい交通運行事業		事業年度	平成24 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	35,000
			人件費	7,300
事業概要	<p>公共交通不便地域における移動手段の確保を目的に、最寄りの路線バス停留所まで乗合タクシーの運行を行う「ふれあい交通運行事業」において、ルート数や登録者数の拡大を図るとともに、路線バス停留所における上屋やベンチ設置等の利用環境の向上を図る。</p>			
事業効果	<p>公共交通不便地域の解消及び高齢者の運転免許自主返納の促進にも資することが期待できる。 また、路線バス停留所における上屋やベンチ設置等、利用環境の向上を図ることにより、一層の利用促進が期待できる。</p>			

72

			担当課	都市交通対策課
事業名	新たなモビリティサービス事業		事業年度	令和元 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	121,331
			人件費	7,300
事業概要	<p>低炭素型モビリティ（グリーンスローモビリティ※）の特性を活かし、市内全域を対象とした実験運行を行い、新たなモビリティサービスの創出を目指す。 また、車両に自動運転システムを搭載し、市内各所において自動運転の実験運行を行う。 ※グリーンスローモビリティ…電動で時速20km未満で公道を走ることが可能な4人乗り以上の車両</p>			
事業効果	<p>実験運行により、日常的な利用者ニーズや交通の安全性について調査するとともに、車両の特性を活かしたフリー乗降や専用道の有効性などの調査や課題の洗い出しを行うことができる。 また、市内各所で自動運転バスの実験運行を行い、市民の受容性や地域公共交通への活用についての検討につなげる。</p>			

令和2年度重点施策の概要

73		担当課	都市交通対策課	
事業名	路線バス代替交通運行事業		事業年度	令和2 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	37,600
			人件費	7,300
事業概要	「大分市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な地域公共交通網を形成するため、市内のバス事業者が路線の一部見直しを予定している地域において、通勤・通学などの利用ニーズに対応した路線バス代替交通の運行を行う。			
事業効果	バス路線見直しによる公共交通不便地域の発生を抑制し、市民が住み慣れた場所で安心して生活できる公共交通の維持・活性化を図る。			

74		担当課	開発建築指導課	
事業名	耐震改修促進事業		事業年度	平成18 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	87,436
			人件費	29,200
事業概要	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された木造建築物の所有者が行う耐震診断や耐震改修、また、防災ベッドや耐震シェルターの設置などに要する費用の一部を補助する。また、危険な状態にあるブロック塀等の除却に要する費用についても一部を補助する。			
事業効果	建築物の所有者等の防災意識の向上に寄与するとともに、地震発生時の住宅等の倒壊による被害を防止し、安心安全なまちづくりに寄与する。			

75		担当課	住宅課	
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業		事業年度	平成22 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,318
			人件費	11,680
事業概要	少子高齢化の進展や空き家等の増加など、主に郊外型住宅団地が抱えている様々な問題の解決に向け、富士見が丘団地、緑が丘団地、にじが丘団地をモデル地区として各種施策に取り組んできた成果を踏まえ、令和2年度は5ha以上の規模を有する市内75団地を対象に新たな団地を公募により指定し、課題解決に向けた施策を検討する。			
事業効果	郊外型住宅団地の課題や対応策を整理し、解決に向けた各種施策を実施することで、住宅団地の活性化が図られるとともに、今後、本市全域で発生する同様の問題に対しても一助となることが期待される。			

76		担当課	住宅課	
事業名	住宅等ストック対策推進事業 (中古住宅で始める子育て新生活応援事業含む)		事業年度	平成27 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	67,707
			人件費	37,960
事業概要	老朽危険空き家等の除却をはじめ、長期間使用されていない空き家等の改修、子育てや3世代同居のための改修、高齢者のためのバリアフリー改修などの費用等の一部を補助する。令和2年度からは、子育て世帯が中古住宅を取得した場合の費用の一部を補助する。			
事業効果	老朽危険空き家等の除却促進及び子育て支援等との一体的な施策として取り組むことで、空き家等の解消及び効果的な利活用につながる。			

令和2年度重点施策の概要

77		担当課	消防局総務課	
事業名	消防団詰所等施設整備事業		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	75,720
			人件費	3,650
事業概要	市内183箇所の消防団車庫詰所のうち老朽化したものから順次建替及び補修を行う。 なお、建替については、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建物に加え、土砂災害警戒区域内の建物について優先的に整備していく。			
事業効果	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できる環境を整えることで、地域防災力の向上が図られる。			

78		担当課	防災危機管理課	
事業名	防災士協議会活動事業費補助金		事業年度	平成29年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	1,460
事業概要	防災士が自主防災組織の枠を超えて校区単位で連携し、情報交換等を通じて相互の課題解決が図られる体制づくりを促進するとともに、防災士相互の活動を支援するため、各防災士協議会に研修費用等の活動費について20万円を上限に補助する。			
事業効果	防災士協議会が校区単位で結成されることで、情報の共有や連携が促進されるとともに、知識・技能向上に向けた活動につながり、地域防災力の強化が図られる。			

79		担当課	防災危機管理課	
事業名	被災者救援物資等備蓄事業		事業年度	平成25年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	16,704
			人件費	3,650
事業概要	大規模災害時に、外部からの救援物資等が供給できる体制が整うまでの間に必要な食料や水、生活必需品等を、地域の防災拠点となる施設に計画的に分散備蓄を行う。併せて賞味期限のある食料等を更新するとともに、備蓄箇所の追加や物資の拡充を図る。			
事業効果	被災時に必要となる物資をあらかじめ避難所に近い地域の防災拠点に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる。			

80		担当課	防災危機管理課	
事業名	指定避難所非常用電源等整備事業		事業年度	令和2年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	47,086
			人件費	10,950
事業概要	指定避難所に非常用の電源や照明等を確保し、指定避難所としての機能を強化する。また、日産自動車との包括連携協定に基づき、災害時に貸与される電気自動車を活用するために必要な可搬型給電器を導入する。			
事業効果	指定避難所の機能を強化することにより、大規模災害が発生し、市内の広域で大規模な停電が発生した場合等においても、迅速な被災者支援を行うことができるようになる。			

令和2年度重点施策の概要

81		担当課	防災危機管理課	
事業名	戸次地区防災拠点施設整備事業	事業年度	令和2年度～5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	62,000
			人件費	10,950
事業概要	<p>主要幹線道路や県の子資集積拠点となっている昭和電工ドーム大分からのアクセス、地域バランス等を考慮し、戸次地区に災害救援物資の輸送拠点及び風水害時における地域住民等の緊急避難場所としての機能を併せ持った防災拠点施設を整備する。</p>			
事業効果	<p>災害救援物資の輸送拠点が確保されることで災害発生時における被災者救援体制の強化が図られるとともに、風水害時における地域住民等の緊急避難場所を兼ねた施設整備を行うことにより、地域住民等の安全の確保に寄与することができる。</p>			

82		担当課	学校教育課	
事業名	教科指導マイスター派遣事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	51,414
			人件費	1,460
事業概要	<p>経験豊富で実績のある退職教員を「教科指導員」として市立中学校及び義務教育学校に派遣し、教科指導に関する指導・助言を行い、教員の授業力を向上させるとともに、生徒の学力の向上を図る。</p>			
事業効果	<p>各種学力調査の結果において、事業開始前の平成27年度では71.4%であった全国平均達成率が令和元年度には全ての学年・教科で全国平均以上となり、100%を達成した。</p>			

83		担当課	学校教育課	
事業名	未来自分創造資金	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,750
			人件費	2,190
事業概要	<p>学校教育法に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校に入学を予定している者で、学業・人物ともに優秀でかつ経済的理由により修学困難な者に対し資金を給付する。 なお、近年の応募状況を鑑み、本年度は募集定員を50名から70名に増員する。</p>			
事業効果	<p>経済的理由により修学困難な者に対し、資金を給付することで、有用な人材の育成に寄与する。</p>			

84		担当課	学校教育課	
事業名	イングリッシュ・アドバイザー派遣事業	事業年度	令和2年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,378
			人件費	7,300
事業概要	<p>令和2年度からの新小学校学習指導要領における小学校中学年への外国語活動及び高学年への教科「外国語科」の導入に伴い、本市の英語教育の充実を図るため、専門的な知識と技能を備え、かつ経験豊富な退職教員等を「イングリッシュ・アドバイザー」として採用し、定期的に各小学校（義務教育学校を含む）へ派遣する。</p>			
事業効果	<p>本市の小学校の英語教育における指導力の向上及び指導体制の強化が図られる。</p>			

令和2年度重点施策の概要

85		担当課	学校教育課	
事業名	外国語指導助手招聘事業	事業年度	平成5 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	167,119
			人件費	19,710
事業概要	令和2年度からの新小学校学習指導要領における小学校中学年への外国語活動及び高学年への教科「外国語科」の導入に伴い、小学校3年生から6年生までの英語教育に係る授業時間数が増加することから、外国語指導助手を増員することにより指導体制の充実を図る。			
事業効果	児童生徒が異文化やネイティブスピーカーの発音等に触れることにより、英語教育への関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎を育むことができる。			

86		担当課	学校教育課	
事業名	特別支援等教育活動サポート事業	事業年度	平成17 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	268,520
			人件費	4,380
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に対して、補助教員を配置し、学校教育活動における児童生徒の指導に活用することにより、学校教育の一層の活性化及び一人ひとりに応じたきめ細やかな指導の充実を図る。			
事業効果	補助教員の配置によって、子どもの安全確保、学習意欲の向上、学級への所属感や自尊感情が高まるなどの効果が期待できる。			

87		担当課	学校教育課	
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業	事業年度	平成26 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,443
			人件費	4,380
事業概要	小学校4年生から中学校3年生までを対象に、学級集団検査(hyper-QU検査)を行うことにより、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用する。			
事業効果	本検査の結果を分析することにより児童生徒への理解を深め、以後の学級運営や個別指導に活用することが可能となり、いじめや不登校の減少が期待できる。			

88		担当課	学校教育課	
事業名	大分っ子基礎学力アップ推進事業	事業年度	平成16 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,080
			人件費	10,220
事業概要	基礎学力向上研究推進校に指定した小学校4校、中学校2校等が研究を重ね、指導方法の工夫改善等の取組や成果についての公開研究発表を行う。 また、小学校4年生の国語・算数・理科及び中学校1年生の国語・数学・理科・社会・英語について学力調査の実施後、その結果を分析・考察し、具体的な改善の方策を立てることにより、指導方法等の工夫改善を図る。			
事業効果	基礎学力向上研究推進校において研究を行うことで、自校の学力向上に資するとともに、公開研究発表会等を通して、その成果を市内小中学校へ還元することで、児童生徒の学力向上に向けた取組の充実が図られる。 また、学力調査の結果の分析・考察等を通して、授業における指導方法の工夫改善や放課後等における個別指導の充実につながる。			

令和2年度重点施策の概要

89		担当課	大分市教育センター	
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	事業年度	平成25 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	96,734
			人件費	15,330
事業概要				
不登校をはじめ、いじめ、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。				
事業効果				
児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけ、関係機関との連携を図ることで、包括的な支援が可能となるとともに、学校における教育相談体制の充実が図られる。				

90		担当課	学校施設課	
事業名	賀来小中学校施設整備事業	事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)	3,768,903	本年度予算額	事業費	20,015
			人件費	730
事業概要				
本市初の小中一貫教育校として平成19年に開校した賀来小中学校について、中学校校舎の長寿命化改修に併せ、老朽化が進んでいる小学校校舎の改築を一体的に行い、教育環境の向上を図る。 令和2年度はPFI等導入可能性調査を実施する。				
事業効果				
施設一体型の小中一貫教育校(又は義務教育学校)が実現できる。				

91		担当課	学校施設課	
事業名	金池小学校施設整備事業	事業年度	平成30 年度 ～ 令和19年度	
全体事業費(千円)	5,954,271	本年度予算額	事業費	37,981
			人件費	9,490
事業概要				
大分市教育施設整備保全計画に基づき長寿命化が困難と判定された金池小学校について、整備期間や財政負担等の縮減、効率化を図るため、民間活力手法であるPFI事業により、新校舎建設等の整備を行う。 令和2年度は事業者を決定し、新校舎等建設の準備を進める。				
事業効果				
老朽化した建物を改築することにより安全性を確保するとともに、施設を一体的に改築することで機能性を充実・向上させる。				

92		担当課	学校施設課	
事業名	小中学校施設長寿命化改修事業	事業年度	年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,108,578
			人件費	20,440
事業概要				
大分市教育施設整備保全計画に基づき、建物を築80年まで使用するため、小中学校施設の長寿命化改修を行う。 (令和2年度整備予定) 舞鶴小学校南校舎、横瀬小学校南校舎、森岡小学校本校舎、別保小学校南校舎				
事業効果				
既存の小中学校施設の長寿命化により、中長期的な維持管理費の縮減、予算の平準化及び施設保有量の最適化が図られる。				

令和2年度重点施策の概要

93

		担当課	学校施設課	
事業名	(仮称)大在東小学校施設整備事業	事業年度	令和2年度～	令和5年度
全体事業費(千円)	3,383,795	本年度予算額	事業費	17,015
			人件費	3,650
事業概要	大在中学校区の人口増加に伴い、大在小学校及び大在西小学校の学級数の増加が今後も見込まれることから、通学区域の再編をして、分離新設校を整備する。 令和2年度はPFI等導入可能性調査を実施する。			
事業効果	小学校1校あたりの児童数、学級数が平準化され、教育環境の充実が図られる。			

94

		担当課	学校施設課	
事業名	大東中学校施設整備事業	事業年度	令和元年度～	令和4年度
全体事業費(千円)	890,049	本年度予算額	事業費	197,278
			人件費	730
事業概要	大東中学校の生徒数は増加傾向にあり、今後もさらなる増加が見込まれることから、将来の教室不足に対応するため、新校舎建設等整備を行う。 令和2年度は校舎建設に着手する。			
事業効果	新校舎が整備されることにより、教室不足が解消され、教育環境の充実が図られる。			

95

		担当課	文化財課	
事業名	大友氏遺跡保存整備事業	事業年度	平成11年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	85,881
			人件費	36,500
事業概要	中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図るため、大友氏遺跡北西側部分の確認調査や、中心建物域及び歴史文化観光拠点施設の整備の検討、庭園の維持管理等を行う。 【大友氏遺跡推定範囲】17.3ha 【指定率】51.47% 【公有化率】51.47%(令和元年度末時点)			
事業効果	発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより、史跡を活かしたまちづくりにつながる。			

96

		担当課	市民協働推進課	
事業名	公民館類似施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	442,330
			人件費	7,300
事業概要	校区公民館、自治公民館の新築・改築・修繕・耐震診断・耐震改修工事等に要する経費の一部を補助し、施設整備の促進を図る。			
事業効果	地域住民の生涯学習の場、地域づくりの拠点施設、災害時の一時避難場所としての機能等を有する校区公民館・自治公民館の施設整備が促進されるとともに、地域コミュニティの醸成などの効果が期待できる。			

令和2年度重点施策の概要

97

		担当課	社会教育課	
事業名	鶴崎公民館施設整備事業		事業年度	令和元年度～令和4年度
全体事業費(千円)	1,171,261	本年度予算額	事業費	344,300
			人件費	5,840
事業概要	<p>昭和47年に建設され、本市の地区公民館の中で建築年度が最も古い鶴崎公民館について、隣接するエスペランサ・コレジオ、老人いこいの家を集約するとともに、集会室を移転増築するなどの大規模改修を行い、施設の長寿命化を図る。 令和2年度は公民館の大規模改修工事に着手する。</p>			
事業効果	<p>施設を整備することにより、公民館の長寿命化や利便性の向上などが図られる。</p>			

98

		担当課	社会教育課	
事業名	海星館施設整備事業		事業年度	令和2年度～令和4年度
全体事業費(千円)	572,676	本年度予算額	事業費	7,950
			人件費	4,380
事業概要	<p>天文分野に関する学習の場や佐賀関の自然や豊予海峡を臨む景色が堪能できる憩いの場である関崎海星館について、施設の長寿命化及び機能の強化を図る。 令和2年度は、新たに導入するプラネタリウムや更新予定の天体望遠鏡などの仕様を基本設計において決定する。</p>			
事業効果	<p>バリアフリー化等の施設整備を行うことで、利用者の利便性が向上するとともに、施設機能強化を行うことで、天体分野における科学教育の推進を図ることが可能となる。</p>			